

(資料3)

提案書に対する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式4
		○50%以上	6点				
		○30%以上50%未満	3点				
		○20%以上30%未満 ○20%未満	0点 -3点				
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式5
		○150%以上	6点				
		○120%以上150%未満	3点				
		○100%以上120%未満 ○100%未満	0点 -3点				
	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式6
		○赤字なし	3点				
		○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点				
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字 ○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	1点 0点				
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式7	
	○1億円以上	6点					
	○5,000万円以上1億円未満	4点					
	○1,000万円以上5,000万円未満 ○0円以上1,000万円未満 ○営業キャッシュフローが0円未満、または、 上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	2点 0点 -2点					
固定長期適合率の状況	長期の資産と長期の負債のバランスを評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	定量評価	様式8	
	○100%未満	4点					
	○100%以上125%未満	2点					
	○125%以上150%未満 ○150%以上	0点 -2点					
有利子負債月商比率の状況	財務健全性を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債÷1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受け社債、受取手形割引高の合計。 ※「1月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。	定量評価	様式9	
	○3倍未満	3点					
	○3倍以上6倍未満 ○6倍以上	0点 -3点					
売上高経常利益率の状況	経営効率や収益性を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益÷売上高×100 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること。	定量評価	様式10	
	○20%以上	4点					
	○5%以上20%未満	2点					
	○0%以上5%未満 ○0%未満	0点 -2点					
地域精進度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価		※市内又は府内における本店、支店、営業所の有無等	定量評価	様式11	
		○市内に本店あり	6点				
		○市内に支店、営業所等あり	4点				
		○府内に本店、支店、営業所等あり ○府内に本店、支店、営業所等なし	2点 0点				
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式12	
		○協定締結あり	3点				
		○協定締結なし	0点				
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価		※「同種業務」とは、労働者に対する法定健康診断業務とする(以下の項目において同じ)。 ※「類似業務」とは、労働者への情報機器作業健康診断業務及び腰痛症健診などの行政指導による健康診断業務とする(以下の項目において同じ)。 ※「同規模」とは、業務対象が1,000人以上勤務する事業所とする。	定量評価	様式13	
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	27点				
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	18点				
		○類似業務の業務受託実績あり ○上記いずれも実績なし	9点 0点				
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		※「有効な国家資格等」とは、労働衛生コンサルタントとする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式14	
		○資格あり	2点				
		○資格なし	0点				
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価		※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定量評価		
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	21点				
		○同種業務に従事していた実績あり	14点				
○類似業務に従事していた実績あり ○同種・類似業務に従事した実績なし		7点 0点					
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価		※「専門知識等」とは、「有効な国家資格等(労働衛生コンサルタント)」以外で本業務の遂行に必要な資格(衛生管理者、健康運動実践指導者、健康運動指導士)とする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価			
	○専門知識等あり	2点					
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	10点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式15	
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	5点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。			

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	15点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。 仕様書に基づく実施体制 健診等業務の実施環境 情報管理・リスクマネジメント	定性評価	様式16
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式17
		○ISO9001の認証取得の有無	2点			
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	5点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式18
災害時等における業務体制	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	10点	※提案書を提出	定性評価	様式19
地域活動への取組	従業員のボランティア活動への支援	従業員のボランティア活動に対する支援措置制度の有無を評価	5点	※就業規則等の確認できるものを提出	定量評価	様式20
人権問題への取組	セクシュアル・ハラスメント防止への取組	セクシュアル・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	10点	※セクシュアル・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する。 ※相談窓口（相談員）の設置（配置）状況を評価する。	定性評価	様式21
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	10点	※提案書記載の事項により評価する。 【評価基準】 ・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効果的な人員体制になっているか。 ・手法、日程等に無理はないか。	定性評価	様式22
特定提案等	特定テーマに係る提案	特定テーマに係る提案内容の的確性、実現性、創造性等を評価	35点	※特定提案のテーマは「感染症流行時の健診実施体制について」とする。 ※提案書記載の事項により評価する。 ※評価基準 ・感染症流行時の健診実施体制について、感染防止策を踏まえて適切に健診を実施できるよう、現実的かつ具体的な提案ができていないか。	定性評価	様式23
合計			200点			